

経済学分野の参照基準（骨子メモ）

奥野正寛

2013/4/16

1. 経済学分野の定義

社会における経済活動のあり方を分析して、人々の物質的・精神的幸福を高めるための制度的仕組みを設計・理解し、望ましい政策的対応のあり方を考える学問である。

具体的には、大きくミクロ経済学とマクロ経済学に分けることができる。

ミクロ：経済の仕組みとその意義

限られた資源を基にして、人々の多様な欲求をどう満たすかが課題。

現代社会では、主に分権的な自由競争を基にした市場経済を基礎としている。

市場経済は、理想的に機能すれば効率的な資源配分を実現するが、公平な所得分配は実現できないし、効率的な資源配分も実現できない「市場の失敗」が発生することもある。

そのためほとんどの国では、経済活動を自由競争を基礎とする市場だけに任せるのではなく、政府も力を貸す「混合経済」の仕組みが採用されている。

マクロ：景気循環・経済成長と財政・金融政策

一国や世界の景気循環を制御し、経済の成長・発展を通じて人々の物質的・精神的幸福を高める手段を検討することが課題。

現代社会には景気変動が存在するから、失業やインフレ・デフレに伴う人々の痛みを和らげることが極めて重要である。また、開発途上国の経済発展を図り、世界経済の経済成長を促進すると共に、所得や富の格差を縮小させ、人々の幸福を増進させることが重要である。

景気循環の制御、経済発展・成長のためには、自由な市場経済に任せるだけではなく、財政・金融政策を始め、教育政策や競争政策など、政府・中央銀行などの経済への介入・補完が必要不可欠である。

ミクロ・マクロという伝統的な分類に入らないものとして、戦略的駆け引きを扱うゲーム理論の存在を特記するか？

各応用分野、経済史、学説史、計量経済学、行動経済学などにも触れるか？

2. 経済学分野に固有の特性

経済活動は、生産量、価格、所得額、利子率など、様々な数値データによって把握・記述できる。また、これらの数値データに基づいて、社会全体、あるいは個々の経済主体の経済活動を数量的・統計的に分析することが可能である。このため、経済の仕組みや

政策効果について、仮説を作り、その含意を論理的・数学的に導出し、実際のデータに基づいて当初の仮説の適否を論理的・統計的に検証する、という反証可能性に基づいた科学的手法を使うことが普通である。

その際、個々の経済主体の行動の分析を統合することで、社会全体の経済活動を分析しようという要素還元主義的な考え方—ミクロ的手法—と、社会全体の経済活動を総体として考えようというホーリスティックな手法—マクロ的手法—が、あるときには補完的に、あるときには代替的に使われる。

個々の経済主体の行動の前提として、「合理的で利己的な個人」を仮定することが伝統的な手法である。ただし、最近では非合理で社会的関心を持つ個人を基礎とする、心理学的を基礎とした行動科学的な考え方が導入されている。

さらに、最近では主体間の戦略的な駆け引きを分析する手法としてのゲーム理論が大きく発展し、ミクロ的手法とマクロ的手法を総合する可能性が生まれている。

しかし、経済学が対象とする社会経済システムは、膨大な数の人間行動の相互依存関係を基にした複雑な仕組みである。しかも、自然科学が対象とする物質や生物からなるシステムと違って、経済学が対象とする人間からなる経済システムは、自らの意思を持って行動する主体から構成されており、それだけ分析することに困難さがつきまとう。さらに、人間は先読みをするから、人々の行動を学問的に解明しそれを定式化すれば、結果として、学問の対象とする人間達はその定式化を理解しその裏をかこうと、自らの行動を変更するという逆説的な性質を持っている。そのため経済学は、対象が自らの意思を持たない自然科学と異なり、経済現象の内容や性質を解明すればするほど、対象とする経済現象自体が変化することになる。このため、経済学は現実の後追いにならざるを得ず、将来予測や政策的対応を行なうことには本質的な困難が伴う。

3. 経済学分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1) 当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

市場で様々な商品や権利を売買取引することの意味を、所有権などの法体系と、それが求める自己責任原則を背景に理解できるようになる。

自由で分権的な市場を通じた競争の役割とそこで形成される価格の果たす役割を、それがもたらす利益の機能を含めて、理解し説明できるようになる。

経済学を学ぶことによって、社会における様々な経済活動・制度的仕組みの内容や意味を説明し、異なる経済政策や経済制度の当否や長所・短所を、置かれた事情に即して説明できるようになる。

民主主義国家における国民として、異なる経済政策や経済制度の当否を判断し、投票行動を通じて、自分の意見を政治的に発信できるようになる。

(2) 当該分野の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

a 分野に固有な能力

経済学の学習者が現実の経済社会において、様々な経済問題をより合理的にその本質を理解し、判断できるようになる。

経済学の学習者が就くことになる職業の多くは、企業における経営・財務・企画・営業などの業務や、国内と国際両面にわたる公務員や準公務員であり、これらの業務では社会経済の仕組みや異なる経済制度や経済政策の意義を理解し、業務上の判断を求められることになる。

また、市民生活上も自らの利害を超えて、国家や社会の利害のためにどのような経済制度と経済政策が望ましいのかについての、適切な判断が行なえるような判断能力を持つことになる。

b ジェネリックスキル

社会経済という複雑なシステムを対象とする学問の学習を通じて、社会全体や自然全体の仕組みを理解するためには、部分部分に関わる様々な情報をどう整理し活用してゆくかを理解するだけでなく、それらを全体として総合することが必要になることを理解できるようになる。

逆に、全体を理解するためには、その一部だけを取り出して理解しようとすることで、自分にも理解しやすく、他者にも説明しやすくなることが理解できるようになる。

4. 学習方法および学習成果の評価方法に関する基本的な考え方

経済学を学ぶ方法は多様であり、様々な方法を組み合わせて多様な学習を経験することが有益である。

○講義：

基本的な知識から最先端の動向まで、学問の展開を学ぶためには、講義形式の学習が有効である。講義に際しては、大人数の講義はできるだけ避け、講義者と受講者の対話を重視した学習を重視すべきである。また、講義に加えて、問題を解かせたり、ペーパーを書かせるなどの副次的作業を付加することが有効である。

○演習：

何らかの課題に沿って自ら調べ、参加者同士で議論し合い、そこから有益な情報を引き出し、豊かな経験を作り出すことが有用である。

評価方法：

学習者による授業評価を行い、組織内部で共有し評価し合うことで、切磋琢磨が生まれる。

5. 市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり

ベルリンの壁の崩壊によって、世界のほとんどの国が、政治的には民主主義を、経済的には資本主義（市場メカニズム）を基礎としている。そのため、市民性の涵養のための教養教育として、市場メカニズムの意義と限界を理解させることは極めて重要な課題になっている。

他方、経済学においても専門化の流れは強いが、同時に経済学における新たな潮流も生まれている。とりわけ、専門化し狭隘化した伝統的新古典派理論に対するアンチテーゼとしての行動経済学の台頭、戦略的な駆け引きの分析を行なおうとするゲーム理論、経済現象と密接なかかわりを持つ政治を経済と総合的に分析しようとする社会的選択・公共選択・政治の経済学などの専門分野の存在は、専門教育と教養教育の接点を生み出すものとして期待される。